

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 後藤 和正(常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日 平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	1,561,326 53.0%
	2	ひたちなか市	247,022 8.4%
	3	東京電力ホールディングス(株)	143,490 4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041 4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511 4.2%
その他	24団体	734,410 24.9%	
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	1,014,620	1,075,893	1,269,571	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への各種申請及びバース調整等、利用船舶に対するサービスの提供。
	全体事業に占める割合	38.7%	39.4%	40.7%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	924,699	952,055	1,111,232	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビルの管理運営、ビル内の売店・レストランの運営。
	全体事業に占める割合	35.3%	34.9%	35.6%	
事業3	港湾管理事業	477,524	499,193	532,266	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対する各種サービスの提供。大洗マリーナ、港中央公園の管理運営(指定管理者)。
	全体事業に占める割合	18.2%	18.3%	17.1%	
その他事業	事業1~3以外	206,343	201,007	204,987	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付 インフォメーションセンターの管理運営等
	全体事業に占める割合	7.9%	7.4%	6.6%	
全体事業	2,623,186	2,728,148	3,118,056	指定管理者	○
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

弊社が一体的に管理運営する茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)は、港湾施設の拡張や埋立整備など港湾機能の充実強化が見込まれ、さらには北関東道や常磐道などと接続する圏央道が県内全線開通し、アクセス環境が充実していることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと期待されております。

弊社といたしましては、第三セクターとして、茨城港の利用促進が図られるよう、社員が高い使命感と責任感を持って、円滑な港湾の管理運営や良好な港湾サービスの提供に努めてまいります。

また、茨城港3港区の各々の強みが相乗的に発揮されるよう、一体的な港湾振興に努めるとともに、港湾周辺の都市づくりにも積極的に取り組み、地域全体の発展や賑わいづくりに貢献し、弊社自らの成長や魅力度向上につなげていくことを目指してまいります。

平成31年2月 代表取締役社長 後藤 和正

[経営状況] 株式会社茨城ポータルオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,623,186	2,728,148	3,118,056	389,908	曳船収入増
	売上原価	2,313,935	2,364,340	2,733,127	368,787	曳船費用増
	売上総損益金額	309,251	363,808	384,929	21,121	
	販売費及び一般管理費	181,986	179,127	196,378	17,251	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	25,673	20,124	18,600	△ 1,524	役員1名減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	281,889	292,848	313,911	21,063	プロパー2名増
	営業損益金額	127,265	184,681	188,551	3,870	
	営業外収益	10,713	8,921	7,572	△ 1,349	
	営業外費用	85	0	3,739	3,739	
	経常損益金額	137,893	193,602	192,384	△ 1,218	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	45,810	57,593	56,943	△ 650	
	当期純損益金額	92,083	136,009	135,441	△ 568	
貸借対照表	資産	6,581,150	6,695,427	5,777,641	△ 917,786	
	流動資産	1,545,034	1,992,134	1,140,173	△ 851,961	預り保証金返還
	固定資産	5,036,116	4,703,293	4,637,468	△ 65,825	減価償却費
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,087,314	2,066,996	1,013,270	△ 1,053,726	
	流動負債	405,529	1,892,036	493,897	△ 1,398,139	預り保証金返還
	うち短期借入金	0	0	50,124	50,124	
	固定負債	1,681,785	174,960	519,373	344,413	運転資金借入
	うち長期借入金	0	0	216,460	216,460	
	純資産	4,493,836	4,628,431	4,764,371	135,940	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
利益剰余金	1,549,024	1,685,032	1,820,473	135,441		
その他	△ 2,988	△ 4,401	△ 3,902	499		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	349,725	374,924	397,280	22,356	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	349,725	374,924	397,280	22,356	
	財政的関与の割合(%)	13.3%	13.7%	12.7%	△ 1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	11.7%	11.5%	10.7%	△ 0.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.9%	6.6%	6.3%	△ 0.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.0%	2.9%	2.8%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.4	0.5	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.3%	7.1%	6.2%	△ 0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	381.0%	105.3%	230.9%	125.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	4.6%	4.6	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年			平成29年			平成30年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	4	0	3	1	
	非常勤理事・監事	15	2	0	16	3	0	15	2	0	△ 1	
	計	18	2	2	19	3	2	19	2	3	0	
職員	管理職	7	3	1	7	3	1	7	3	1	0	
	一般職	18	0	0	20	0	0	21	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	32	0	0	32	0	0	29	0	0	△ 3	
	計	57	3	1	59	3	1	57	3	1	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				5	4	11	7	1	28		43.6歳	5,386.7千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											7,094.7千円	

[評点集計]

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

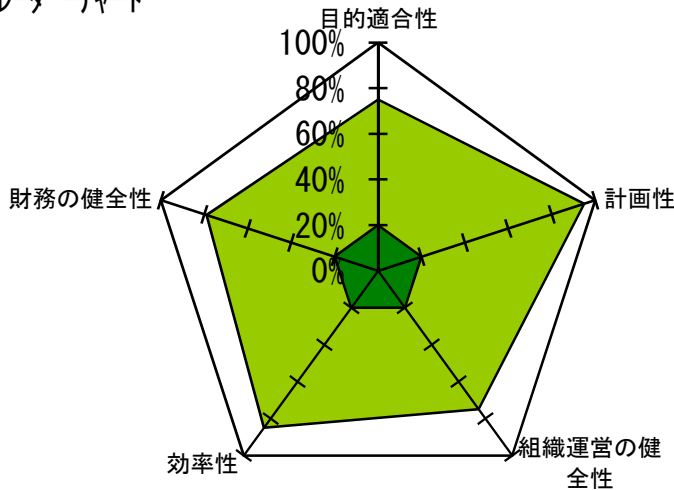
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	15	19	79%
合計	47	81	99	82%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立された。</p> <p>事業内容は、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や、公園管理業務など収益性が低いながらも公益性の高い事業を実施している。</p> <p>今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>「第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）」の実績・成果を踏まえ、安全で質の高い港湾サービスの提供や港湾振興の充実に、地域社会との連携などの推進、経営基盤の強化などを図るために新たに策定した「第4次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）」の重点施策4項目を積極的に展開していく。</p>	<p>社員の年齢構成に偏りがあることから、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に対応した、計画的な人材確保など、組織体制の強化を図りながら、教育研修を充実させ、やりがいのある、働きやすい職場環境を形成していく。</p>	<p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に加え、茨城港の一体的な利用推進に対応するため、計画的な人材確保や、増大する業務等に見合った効率的・効果的な組織体制の構築が必要である。</p> <p>また、業務の見直しや、ITを活用した業務の効率化による経費削減等を実施していく。</p>	<p>全事業において、収益性と必要性を踏まえた事業の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、新たな事業展開等を踏まえた資金の効率的、計画的な調達の実施及び内部留保資金の計画的な運用を実施していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>常陸那珂港区では、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁及び背後ふ頭用地が供用開始し、物流拠点としてより一層の発展が見込まれることから、港湾施設の管理・調整業務を適切に行うとともに、新規自主事業の調査・検討を積極的に進めていく。</p> <p>また、船舶代理店業務やポートサービス業務に万全な体制で取り組むとともに、コンテナ貨物集荷促進事業などによる既存航路の維持拡大を図るとともに、荷主企業間の連携促進を図っていく。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリー新造船2船が本格的に運航開始されたことから、ターミナルビル施設の大型ディスプレイや展示スペース等を活用した情報発信を充実させるなど、更なるサービスの向上に努める。大洗マリーナでは拡張用地の利活用と周辺環境整備などを働きかけるとともに、各種イベントを開催するなど、地域の振興に貢献していく。</p> <p>また、ひたちなか地区においては、当社が保有する広域型商業施設への貸付地について新たな借地契約を締結したことから、社有地等を有効に活用した都市づくりに積極的に参画し、賑わいの創出を図っていく。</p> <p>今後とも、港湾管理者の補完的役割を担う第三セクターとして、円滑で良好な港湾サービスの提供、港湾振興の充実、地域振興の活性化への寄与、経営基盤の強化等に取り組んでいく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	平成30年に策定した、第4次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。	収益性と必要性を踏まえた事業展開、事業の見直しを行い、安定収入の確保が図られるように指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東道や圏央道の高速ネットワークの整備に伴い茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていきけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	116	113	110	107	97.3%	110
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,437	1,547	1,400	1,722	100.0%	1,500
	健全性	1 自己資本比率	%	68.3	69.1	65.0	82.5	100.0%	70.0
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	46,021	47,037	35,000	53,760	100.0%	40,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	2,419	3,338	2,450	3,281	100.0%	2,500
平均目標達成度							99.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>平成29年度は、茨城港における船舶の入港隻数が順調に増加したことから、取扱貨物量やコンテナ取扱量が増加し、法人全体の売上高は3,118百万円(前期比14.3パーセント増)を確保し、当期純利益は135百万円(前期比0.4パーセント減)となった。船舶代理店業務等を行う港湾業務事業については、引き続き業務の効率化、経費の削減に取り組むなど改善に努められたい。</p> <p>また、大洗マリーナの指定管理事業については、経常利益が△10百万円となっていることから、事業収入の増加、経費削減に取り組む黒字化を図られたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>港湾業務事業については、引き続き船舶代理店業務の効率的な執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。また、大洗マリーナの指定管理事業については、マリーナ施設の利活用促進や経費の削減等を図り、事業の黒字化につなげるよう働きかけていく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>				